

日 絹 月 報

平成31年2月号 第503号

発行：一般社団法人日本絹人織織物工業会

日本絹人織織物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. 平成31年度政府予算案(含む、平成30年度補正予算案)
2. SCM推進協議会 平成30年度第1回理事会開催
3. 第125回通商問題委員会の開催

◇ 平成31年度政府予算案(含む、平成30年度補正予算案) ◇

(生活製品課関連)

平成31年1月

経 済 産 業 省

平成31年度政府予算案のうち、生活製品課関連産業が活用しうる主な業種横断的施策は、以下のとおり。

1. 経営課題の解決、販路開拓、新商品開発、高付加価値化

(1) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【相談】

(31当初：47.8億円)

問い合わせ先：中小企業庁経営支援課、各都道府県のよろず支援拠点

- ・ 中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置。
- ・ よろず支援拠点では、①売上拡大のための解決策の提案、②経営改善策を提案し、行動に移すための専門家チームの編成・派遣（個々の中小企業・小規模事業者の課題に応じた専門家を原則3回まで無料で派遣。）、③どこに相談すべきかわからない事業者に対する的確な支援機関等の紹介を実施。また、担保・保証に拠らない融資を一層促進するため、融資の際に一定の要件を満たす場合には経営者の個人保証を求めないことや、個人保証債務の整理時の対応をまとめた「経営者保証に関するガイドライン」の内容に関する相談対応等を実施。

(2) 地域産業資源活用・農商工等連携事業【補助】 (31当初: 23.9億円の内数)

問い合わせ先: 中小企業庁創業・新事業促進課

- ・中地域産業資源活用促進法及び農商工等連携促進法に基づく事業計画の認定を受けた中小企業等が行う新商品・新サービスの開発・販路開拓に係る費用の一部を支援(原則として、補助率1/2、補助上限500万)。
- ・民間事業者等のノウハウを活用した、複数の中小企業者のマッチングやそれによる新事業展開の掘り起こし、商品改良等サポート、展示会・商談会の出展機会の提供等を通じて、新商品開発、販路開拓等の取り組みを支援。

(3) JAPANブランド育成支援事業【補助】 (31当初: 23.9億円の内数)

問い合わせ先: 中小企業庁創業・新事業促進課

複数の中小企業・小規模事業者が連携し、自らが持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略を策定し、当該戦略に基づいて行う商品開発や海外見本市への出展等を行うプロジェクトを支援。

① 戦略策定段階への支援【補助】

- ・地域産品が持つ素材や技術等の強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略の策定を支援(上限200万円、補助率2/3)。

② ブランド確立段階への支援【補助】

- ・具体的な海外販路開拓を行うため、専門家の招聘、新商品開発、海外展示会出展等を通じて、ブランド確立や海外販路開拓に取り組む事業を支援(上限2,000万円、補助率2/3、1/2)。

(4) 現地進出支援強化事業 (31当初: 23.9億円の内数)

問い合わせ先: 中小企業庁創業・新事業促進課、通商政策局総務課

- ・海海外展示会や商談会等を通じた販路拡大機会の提供、商談後のフォローアップ、現地進出後の事業安定・拡大支援(プラットフォーム事業)等、段階に応じた支援を提供し、海外進出、また発展させるまでを一貫して支援。

(5) ビジネスマッチング支援事業【補助】 (31当初: 23.9億円の内数)

問い合わせ先: 中小企業庁創業・新事業促進課、貿易経済協力局投資促進課

- ・ビジネスマッチングサイトを活用した中小企業者等のWEBマッチング商談機械の提供等による海外展開支援を実施。

(6) 中小企業組合指導・支援事業【補助】 (31当初: 6.7億円の内数)

問い合わせ先: 中小企業庁経営支援課、全国中小企業団体中央会

- ・中小企業組合等が事業環境の改善等を目指して展示会出展等の取組に対して支援。

(7) ジェトロによる支援策

① 海外調査・情報提供事業【相談】

- ・ジェトロにおいて、海外ビジネスを検討する際、様々な段階で発生する実務面の疑問点について、実務経験が豊富なアドバイザーが無料で個別に相談に応える。

② 海外進出支援

- ・海外進出を検討している中小企業や海外進出後に問題を抱えている中小企業に対し、海外進出に係る情報提供・サポートを実施。
- ・具体的には、海外新興市場等へ投資ミッション団の派遣（海外投資促進ミッション派遣事業）、海外進出企業の問題解決（法務・労務・税務・知的財産）をサポート、海外拠点立ち上げへの支援を実施。

③ 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業（中小企業海外展開現地支援プラットフォーム）【相談】

- ・アジア・北米・中東・欧州にプラットフォームを設置し、現地の事情や地元政府当局、地場企業とのネットワークに強みを持つコーディネーターが個別に相談に応える。

④ 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業（31当初：7.4億円）

問い合わせ先：ジェトロ、商工会議所、商工会、全国中央会

- ・中小企業等の外国出願費用及び海外での知財侵害への対策費用を助成し、外国における中小企業等の権利取得及び権利行使の促進を図る。

(8) 中小企業基盤整備機構による支援

① 中小企業国際化支援アドバイス事業【相談】

- ・海外展開に関する課題や悩みに関して、無料で何度でも、海外ビジネスの専門家によるアドバイスを受けることができる。

② 国内外の展示会への出展支援【相談・補助】

- ・中小機構が、ジェトロが「ジャパン・パビリオン」として運営する海外展示会への出展を希望する中小企業・小規模事業者を対象に、展示会出展に向けたアドバイス、パンフレット等翻訳の補助、出展後の成約に向けたアドバイス等を実施。
- ・海外バイヤーが多く訪れる国内の国際展示会のブースを中小機構が確保し、海外販路開拓に取り組む中小企業・小規模事業者を対象に、展示会出展を補助。出展後の成約に向けたアドバイス等の支援を提供。

③ 海外展開戦略策定支援【補助】

- ・海外市場への投資や販路開拓等、海外展開を検討する中小企業・小規模事業者に対し、専門家チームによるコンサルティング支援や国際出願に係る費用の助成を行う。

(9) 小規模事業対策推進事業（地域力活用新事業創出支援事業）【相談】

(31当初：50.3億円の内数)

問い合わせ先：中小企業庁小規模企業促進課、商工会、都道府県連合会

- ・ 特産品開発・販路開拓等に取り組む小規模事業者に対して商工会・商工会議所が専門
家派遣、商談・展示会の開催により支援。
- ・ 調査研究事業（事業可能性調査F/S）補助上限300万円、補助率3/4
- ・ 本体事業（特産品開発、観光開発など）
1年目：補助上限800万円、補助率2/3
2年目：補助上限600万円、補助率1/2

(10) 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 (31当初：10.1億円)

問い合わせ先：中小企業庁小規模企業促進課

- ・ 小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上の
取組を都道府県が支援する際、その取組みを支援。

2. 研究開発支援

(1) 地域未来投資促進事業（戦略的基盤技術高度化・連携支援事業）（通称：サポイン事業）【補助】 (31当初：158.6億円の内数)

問い合わせ先：中小企業庁技術経営革新課

- ・ 製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業者が特定ものづくり
基盤技術（精密加工、立体造形等の12技術）の高度化に資する研究開発及び販路
開拓への取組を一貫して支援（初年度上限4,500万円）。
※これまで2年目以降の上限額が画一的に下がっていた仕組みについて、総額を超え
ない範囲で研究開発計画に応じて柔軟に執行できるように見直す。
- ・ 中小ものづくり高度化法に基づいて策定された特定ものづくり基盤技術高度化指針
（特定ものづくり基盤技術（精密加工、立体造形等の12技術））それぞれについて、
中小企業・小規模事業者ものづくり技術の高度化を促進するためのガイドライン）に
沿った研究開発計画を作成し、国の認可を受けることが要件。
- ・ 計画認定を受けている企業は、他にも、日本政策金融公庫による低利融資制度等を利用
可能。

(2) 研究開発型スタートアップ支援事業【補助】【委託】 (31当初：17.2億円)

問い合わせ先：新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

- ・ 研究開発型ベンチャー（スタートアップ）の創出・発展のために資金面・事業化面を
支援。具体的には実用化開発、事業プラン作成等の事業化の費用等を支援。

(3) 新産業創出に向けた新技術先導研究プログラム【補助】【委託】

(31当初：7.9億円)

問い合わせ先：新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

- ・新産業の創出につながる革新的かつ社会へのインパクトが大きい技術の原石を選びめぐり、将来の国家プロジェクト等につなげる先導研究を実施。
- ・また、重要な技術分野における戦略策定のための調査（重要な技術分野の見通しの俯瞰、当該分野をとりまく環境、重要技術抽出等）も行い、国家プロジェクトの立ち上げの一層の円滑化を図る。

3. 設備導入支援

(1) ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業【補助】(31当初：50.0億円)

問い合わせ先：①中小企業庁技術・経営革新課

②地域経済産業グループ地域企業高度化推進課

中小企業・小規模事業者等が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する試作品開発を行うための設備投資等を支援。

(対象者、計画)

- ・認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・小規模事業者であること。
- ・「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。
- ・「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。

① 企業間データ活用型【補助】

- ・複数の中小企業・小規模事業者が、事業者間でデータ・情報を共有し、連携体全体として新たな付加価値の創造や生産性の向上を図るプロジェクトを支援。

(補助上限2,000万円/者※、補助率2/3)

※連携体は10者まで。さらに200万円×連携体参加数を上限額に連携体内で配分可能

○専門家を活用する場合 補助上限額30万円アップ

② 地域経済牽引型【補助】

- ・複数の中小企業・小規模事業者等が、地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けて連携して事業を行い、地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域経済への波及効果をもたらすプロジェクトを支援。

(補助上限1,000万円、補助率1/2(地域経済牽引事業計画の承認を受けた者は2/3))。

(2) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業【補助】

(30補正：1, 100. 0億円の内数)

問い合わせ先：中小企業庁 技術・経営革新課

- ・中小企業・小規模事業者等が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援。

(補助上限1, 000万円、補助率1／2)

- ・小規模な額で中小企業・小規模事業者等が行う革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を支援(設備投資を伴わない試作品開発も支援)。

(この場合の補助上限500万円。また、小規模事業者の場合は補助率2／3)

○専門家を活用する場合 補助上限額30万円アップ

(3) 小規模事業者持続的発展支援事業【補助】(30補正：1, 100. 0億円の内数)

問い合わせ先：中小企業庁 小規模企業振興課

- ・小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上の取組を支援。

(補助上限50万円、補助率2／3)

○複数社が連携した共同設備投資等は補助上限500万円(50万×10社)

(4) サービス等生産性向上 IT 導入支援事業【補助】

(30補正：1, 100. 0億円の内数)

問い合わせ先：商務・サービスG サービス政策課

- ・中小企業・小規模事業者等の生産性向上を実現するため、バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上(売上向上)に資するITツールの導入を支援。

(補助上限450万円、補助率1／2)

(5) 地域未来投資推進事業(戦略分野における地域経済牽引事業等支援事業) 【補助】

(31当初：158. 6億円の内数)

問い合わせ先：地域経済産業グループ地域企業高度化推進課

- ・中小企業が未来投資計画を作成し、都道府県知事等の認定を受けた場合、他の中小企業と連携して行う取組に対して設備導入等を支援(上限 5, 000万円(連携事業者数に応じて最大1億円))。

(6) 省エネルギー投資促進に向けた支援等補助金(通称：省エネ補助金)【補助】

(当初31：551. 8億円)

問い合わせ先：資源エネルギー庁 省エネルギー課

- ・事業者が工場・事業場等における高効率設備・システム(高効率照明、高効率空調)

への入れ替えによる省エネ対策を行う際に必要となる費用を支援。工場等全体としての設備入替効果に着目する工場・事業場単位、及び設備の性能のみに着目し、簡易な手続きで申請可能な支援。

(補助率 1／2 (エネマネ事業者を活用する事業)、1／3 (一定の要件を満たす大企業、又は大企業を除く法人等)、1／4 (大企業))

(7) 中小企業等に対する省エネルギー診断事業【相談】 (31当初: 10.7億円)

問い合わせ先: 資源エネルギー庁 省エネルギー課

- ・ 中小・中堅事業者等の工場やビル等の施設について、省エネの専門家による無料の省エネ診断・節電に関する診断等を実施。

(8) 省エネルギー設備投資に係る利子補給【利子補給】 (31当初: 15.0億円)

問い合わせ先: 資源エネルギー庁 省エネルギー課

- ・ 省エネルギー設備や一部のトッランナー機器の設置を行う事業者に対し、民間金融機関等から受けた必要な資金の貸し付けの利子補給を行う。

4. 取引適正化

(1) 中小企業取引対策事業【委託】 (31当初: 9.6億円)

問い合わせ先: 中小企業庁取引課

- ・ 取引上の悩みについて無料で弁護士が相談に応じる「下請かけこみ寺」の運営や、親事業者・下請事業者に対する下請代金支払遅延等防止法の講習会の実施、下請代金支払遅延等防止法に基づく書面調査の実施とデータベースの運用等を通じて、中小企業・小規模事業者の取引に関する課題に対処。

(2) 消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業【委託】 (31当初: 32.5億円)

問い合わせ先: 中小企業庁取引課

- ・ 中小企業・小規模事業者等が消費税を円滑に転嫁できるよう、積極的に消費税転嫁対策特別措置法の違反行為等の情報収集及び調査を行う。そのために、時限的に転嫁対策調査官(転嫁Gメン)を措置し、監視・検査体制の強化を図る。
- ・ 取引上の立場の弱い中小企業・小規模事業者は、取引先から転嫁拒否等の違反行為を受けている旨を自ら申し出にくいという実態があることから、悉皆的な書面調査を実施し、積極的な情報収集・取締りを行う。

(3) 消費税軽減税率対応窓口相談等事業【委託・相談】 (30補正: 49.4億円)

問い合わせ先: 中小企業庁財務課

- ・ 消費税軽減税率制度を円滑に実施するため、中小企業団体等と連携して、講習会・フォーラムの開催、相談窓口の設置や専門家派遣を通じたきめ細かいサポート、パンフ

レット等による周知等を行う。また、税制抜本改革法において、消費税率の引上げが規定されているため、転嫁対策窓口相談等も併せて実施。

(4) 中小企業消費税軽減税率対策事業【委託・相談】 (30補正：560.6億円)

問い合わせ先：中小企業基盤整備機構

- ・消費税軽減税率制度の実施に当たっては、小売業や卸売業等の中小企業・小規模事業者にとって、納税事務や商品管理における事務負担の増大が見込まれる。消費税軽減税率制度を円滑に実施するため、制度への対応が必要となる中小企業・小規模事業者等が、複数税率対応レジの導入や電子的受発注システムの改修等を行うことを支援。

5. 事業承継・世代交代

(1) 事業承継・世代交代集中実施事業 (30補正：50.0億円)

問い合わせ先：中小企業庁財務課

地域・業種における事業再編を促進するための支援を実施。

① プッシュ型事業承継支援高度化事業【委託】

- ・各県に設置された承継コーディネーターやブロックコーディネータ等が、プッシュ型の事業承継診断で掘り起こされたニーズに対して、事業承継計画の策定や課題解決のための専門家派遣などのきめ細かな支援を行うことにより、円滑な事業承継を推進。

② 事業承継補助金【補助】

- ・事業承継・世代交代を契機として、経営革新や事業転換に挑戦する中小企業者に対し、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要な経費を支援。
 - (1) 承継にあたり、後継者が行う生産性の大幅な向上への取組を支援。
 - (2) 後継者不在事業者が有するサプライチェーンや地域に根付いた価値ある事業を、M&Aをはじめとした事業再編・統合策により引き継いだ上で更なる成長を図る事業者の取組を支援。

6. 人材育成支援

(1) 地域中小企業人材確保支援等事業【相談】 (31当初：13.7億円)

問い合わせ先：中小企業庁経営支援課

- ・本事業の実施事業者が、地域の中小企業・小規模事業者の人材確保を支援するため、全国各地で、合同企業説明会や人材との交流会といった様々なイベントを実施。

(2) 地域小規模事業者支援人材育成委託費【相談】 (31当初：5.4億円)

問い合わせ先：中小企業庁小規模企業振興課

- ・本事業は、平成31年度から35年度に、地域の小規模事業者を支援する商工会・商

工会議所や地方公共団体が、小規模事業者の持続的発展、地域の課題解決、地域資源を活用した観光・インバウンド需要への対応、まちづくりなどを一体的に取り組めるようになるよう、支援人材の育成や支援ノウハウの向上と横展開を進めていく。

7. 外国人材関係

(1) 製造業における外国人材受入れ支援事業【委託】 (31当初: 1.0億円)

問い合わせ先: 製造産業局総務課

- ・ 深刻な人手不足に対応するため、平成31年度から新制度の下で、外国人材の受入れが開始に向け、外国人材の受入れ支援体制の円滑な立ち上げが不可欠。他方、受入れ対象業種として想定されているのは、中小企業や小規模企業の占める割合がきわめて高い分野であり、各地の業界関連団体等が、初年度から自ら「登録支援機関(者)」として体制を整えられない団体もありうる状況。
- ・ ついては、本事業を通じて、相談窓口の設置や、必要なセミナーや研修を開催し、巡回指導や労務管理、生活指導といった登録支援機関(者)として必要となるノウハウを業界団体等に幅広く共有・展開することを支援。

(2) 外国人技能実習制度適正化事業【補助】 (31当初: 6.7億円の内数)

問い合わせ先: 中小企業庁経営支援課

- ・ 外国人技能実習制度を適正に実施するために、受入事業を行う中小企業組合(監理団体)等を対象に中小企業団体中央会が行う巡回指導や講習会の開催等に必要な経費を補助

8. 災害への対応力強化

中小企業等強靱化対策事業(委託・相談) (30補正: 15.0億円)

問い合わせ先: 中小企業庁経営安定対策室、技術・経営革新課、
商務情報政策局サイバーセキュリティ課

① BCP等普及啓発事業

- ・ 中小企業に、自社の災害リスクを認識してもらうとともに、BCPの策定や保険への加入の必要性等について、啓発を図る。
- ・ 具体的には、商工団体等を通じて、会員企業への周知を行うとともに、全国各地において、シンポジウム等を開催。

② BCP策定・対策支援事業

- ・ サプライチェーンに位置づけられる中小企業等について、各企業が直面するリスクに応じたBCPの策定をハンズオンで支援。
- ・ 全国各地において、ワークショップを開催し、参加する中小企業に対し、BCPの必要

性について啓発を図るとともに、その策定に向けた試行的取組を支援。

9. 政府系ファンド

(1) 産業革新機構 (INCJ)

- ・ ①大学、企業、研究機関に埋もれた特許などを集約した知的財産ファンドの設立・出資、②有望なベンチャー企業への出資、③大企業や中堅企業が技術のある事業部門を分社化して創設する共同出資会社への出資、④海外企業の買収をはじめとする積極的な海外展開などの業務を実施。

(2) クールジャパン機構 (CJ機構)

- ・ 日本の魅力を事業化し、海外需要の獲得に繋げるため、メディア・コンテンツ、食・サービス、ファッション・ライフスタイル・伝統産品をはじめとする様々な分野でリスクマネーを供給。

10. 標準化支援

戦略的国際標準化加速事業【委託】

(31当初: 22.3億円)

- ・ 国立研究開発法人等とも連携し、国際標準化に必要な試験や実証データ・関連技術情報の収集、国際標準原案の開発・提案、開発した国際標準の普及を見据えた試験・認証基盤の構築等を実施。また国際標準化に必要な場合はJISの開発を併せて実施。

◇ SCM推進協議会 平成30年度第1回理事会開催 ◇

平成30年度第1回理事会が1月24日(木)に東京ファッションタウン(TFT)ビルで開催された。

今回の理事会では、平成30年度事業活動の、

- ・ 「取引の適正化」事業
- ・ 「情報の共有化」事業
- ・ 「TAプロジェクト」事業
- ・ 委員会活動(事業運営委員会・取引改革委員会)

について事務局より中間報告がされ、承認された。

11年ぶりに改訂された「取引ガイドライン第三版」は、「歩引き」取引の禁止や「発注企業のサプライチェーンに対する社会的責任」等を記すなど、これまでに比べて一歩踏み込んだより具体的な取引のルールブックの内容になっている。平成31年度は、「取引ガイドライン」の普及啓発活動を更に推し進め、「適正取引」や「付加価値向上」につながる望ましい取引慣行を普及・定着させるための適正取引の推進と、サプライチェーン全体の取

引適正化に向けた活動を実施すること、国内における CSR に対する取り組み方については、法令遵守等、取引適正化は避けて通れない重要部分であり、このような国際的な潮流も踏まえつつ、「取引適正化推進分科会（仮称）」を立ち上げ、「安心・安全な取引」を目指し、更なる取引適正化に向け取り組む方針も承認された。

以上の事柄については、平成31年6月11日に開催予定の「平成31年度通常総会」に於いて、会員に諮り承認を得る予定。

平成31年度事業計画（原案）

<https://fispagr.jp/wp/wp-content/uploads/jigyoku31.pdf>

◇ 第125回通商問題委員会の開催 ◇

第125回通商問題委員会が1月30日（水）に開催され（1）日本の繊維貿易の現状（2）各国とのEPA交渉状況（3）EPA産業協力等について説明があり意見交換が行われた。

1. 日本の繊維貿易の現況について

（1）輸出入全般の動向

① 2018年11月の現状

円ベースでは、輸出は前年同月比102.8%、輸入は前年同月比103.1%と単月で輸出入ともに微増である。輸出（円ベース）は、2015年12月がピークであった。その後、落ち込みが続いていたが、2018年に入り回復傾向が認められた。1月～11月では前年同期比102.2%となっている。また、輸入は2017年1月に急増した反動で2月は激減したが、3月は持ち直し、その後の動きは2016年、2017年と同じ動きであった。2018年に入り、1月～11月では前年同期比で106.5%と増加傾向である。

項目	2018年11月				2018年1月～11月			
	金額		前年同月比		金額		前年同期比	
	（百万円）	（百万\$）	円ベース	\$ベース	（百万円）	（百万\$）	円ベース	\$ベース
輸出	79,610	702	102.8%	102.4%	815,541	7,402	102.2%	103.9%
輸入	370,649	3,270	103.1%	102.7%	4,018,809	36,414	106.5%	108.2%

②繊維品別輸出入実績（２０１８年１月～１１月累計・前年同期比）

輸出（円ベース）		輸入（円ベース）	
繊維原料	100.9%	繊維原料	110.5%
糸類（紡績糸・合繊糸）	100.7%	糸類（紡績糸・合繊糸）	104.9%
綿糸	93.9%	綿糸	101.0%
毛糸	130.1%	毛糸	113.9%
合繊糸	99.9%	合繊糸	106.6%
織物	98.9%	織物	104.4%
綿織物	92.2%	綿織物	101.7%
毛織物	106.6%	毛織物	108.8%
合繊織物	100.4%	合繊織物	105.7%
二次製品	105.3%	二次製品	106.6%

（２）各国・地域別輸出入の動向

①輸出（２０１８年１月～１１月累計 前年同期比（円ベース））

東南アジア（中国含む）：１０２．２％、米州：１０６．１％、欧州：１０６．３％、中国：１００．２％、シェアは３０．１％（前年同期比▲０．６pt）と１月～１１月の平均では輸出額はほぼ前年同期並みでシェアは若干の減である。

アセアン：１０５．４％、シェアは２５．６％（前年同期比＋０．８pt）。

１月～１１月累計で、前年同期比増は、インドネシア１０７．８％、ベトナムが１０７．８％、ミャンマー１１７．０％、インド１１２．４％、パキスタン１３２．０％、バングラデシュ１１６．０％、イギリス１０５．１％、ドイツ１１１．９％、イタリア１１２．１％、米州１０６．１％、アフリカ１１８．４％など。

シェアが安定して伸長しているベトナムの構成比は１２．２％（前年同期比＋０．６pt）。バングラデシュが前年同期に激減したが、１月～１１月は１１６．０％と好調である。

②輸入（２０１８年１月～１１月累計・前年同期比（円ベース））

東南アジア（中国含む）：１０６．５％、米州：１０４．５％、欧州：１０９．５％、中国：１０１．５％、シェアは５７．６％（前年同期比▲２．９ptダウン）へ。

アセアン：１１６．７％。シェアは２６．４％（前年同期比＋２．３pt）と堅調である。

前年同期比増は、韓国１０５．６％、台湾１０２．５％、タイ１０５．２％、インドネシア１０９．３％、マレーシア１０９．４％、ベトナム１２０．３％、カンボジア１２８．４％、ミャンマー１３６．１％、インド１０８．３％、パキスタン１１７．１％、バングラデシュ１２９．８％、イギリス１１０．８％、フランス１０５．６％、イタリア１０９．８％などである。

ベトナムのシェアは12.3%（前年同期比+1.4pt）と堅調である。

2. 次回日程について

第126回通商問題委員会は、2月27日（水）14時～16時

◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報（全国版） ◇

中小機構では、J-Net21スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されているWEB情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することが出来ます。

中小機構ホームページ <http://j-net21.smrj.go.jp/snavi/support>

（日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい）

（公募中案件）

2019/02/13 掲載

平成31年度リサイクル技術開発本多賞（第24回）（産業環境管理協会）

3R 関連開発に従事する研究者・技術者等へ提供し、研究および技術開発を奨励する制度です。3R に関する技術の発展に貢献する報文等を発表した個人、グループを表彰します。

・実施期間：2019/01/10 － 2019/05/27

2019/02/13 掲載

平成31年度 資源循環技術・システム表彰（第45回）（産業環境管理協会）

廃棄物の発生抑制（リデュース）、使用済み物品の再使用（リユース）、及び再生資源の有効利用（リサイクル）に寄与し、高度な技術又は先進的なシステムの特徴を有する優れた事業や取り組みを行っている企業・事業団体を募集します。

・実施期間：－ 2019/04/15

2019/02/12 掲載

3R 推進ポスターデザインコンテスト

（リデュース・リユース・リサイクル推進協議会（3R 推進協議会））

工場、工事現場、オフィス、店舗などのビジネス現場や公共の場において、事業者・3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動の推進を促すためのポスターのデザインを募集します。

・実施期間：2019/02/01 － 2019/06/07

2019/02/08 掲載

第 18 回 女性起業家大賞（全国商工会議所女性会連合会）

創業期（創業から 10 年未満）の女性経営者で、日々、経営革新・創意工夫に果敢に取り組み、他の女性経営者の範となる企業経営・事業展開・事業発展等実績を挙げている方を対象に募集を行います。

・実施期間：－ 2019/03/29

2019/02/07 掲載

平成 31 年度「国内・海外販路開拓強化支援事業費補助金（地域産業資源活用事業、小売業者等連携支援事業）」の公募（中小企業庁）

地域経済の活性化及び地域中小企業の振興のため、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓に意欲的に取り組む中小企業等を支援します。このたび、平成 31 年度補助事業の公募を開始します。

・実施期間：2019/02/07 － 2019/03/07

2019/02/07 掲載

平成 31 年度「国内・海外販路開拓強化支援事業費補助金（農商工等連携事業）」の公募（中小企業庁）

中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業活動を促進することにより、中小企業の経営の向上及び農林漁業経営の改善を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とします。このたび、平成 31 年度補助事業の公募を開始します。

・実施期間：2019/02/07 － 2019/03/07

2019/02/06 掲載

平成 31 年度当初予算事業「ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業」に係る事務局の募集及び同補助金の事前予告（中小企業庁）

この事業は複数の中小企業・小規模事業者等が連携して取り組む、生産性向上に資する高度なプロジェクト等に係る経費の一部を補助することにより、中小企業・小規模事業者が高い付加価値を創出し、生産性の向上を図ることを目的としています。この度、本事業を実施する事務局の募集と同補助金の公募の事前予告を行います。

・実施期間：2019/02/05 － 2019/03/01

2019/02/06 掲載

2019 年度「地方発明表彰」（発明協会）

地方発明表彰は、各地方における発明の奨励・育成を図り、科学技術の向上と地域産業の振興に寄与することを目的として大正１０年に開始されたものです。全国を８地方に分け、北海道地方発明表彰、東北地方発明表彰、関東地方発明表彰、中部地方発明表彰、近畿地方発明表彰、中国地方発明表彰、四国地方発明表彰及び九州地方発明表彰を実施し、各地方において優秀な発明、考案、又は意匠を完成された方々、発明等の実施化に尽力された方々、発明等の指導、育成、奨励に貢献された方々の功績を称え顕彰するものです。

・実施期間：2019/02/01 － 2019/03/29

2019/01/28 掲載

平成３１年度戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）（中小企業庁）

中小企業・小規模事業者による情報処理、精密加工等のものづくり基盤技術の向上を図ることを目的として、中小企業・小規模事業者が大学・公設試等と連携して行う、研究開発や試作品開発、その成果の販路開拓に係る取組等を一貫して支援します。

・実施期間：2019/01/28 － 2019/04/24

2019/01/23 掲載

３Ｒ推進功労者等表彰（リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰）

（リデュース・リユース・リサイクル推進協議会）

本表彰は平成４年度よりスタートし、リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再資源化）３Ｒを率先して取り組み、継続的な活動を通じて顕著な実績を挙げている者を表彰することによりこれらの活動を奨励し、もって循環型社会の形成推進を図ることを目的としています。

・実施期間：2019/01/21 － 2019/04/19

2019/01/22 掲載

軽減税率対策補助金（中小企業庁）

消費税軽減税率制度の実施に伴い対応が必要となる中小企業・小規模事業者等に対して、複数税率対応レジの導入や、受発注システムの改修等に要する経費の一部を補助することにより、導入等の準備が円滑に進むように支援する制度です。「所得税法等の一部を改正する法律」の成立日（２０１６年３月２９日）から２０１９年９月３０日までに導入または改修等が完了したものが支援対象となります。また、Ａ型およびＢ－２型の申請受付期限は２０１９年１２月１６日（事後申請）です。Ｂ－１型は２０１９年９月３０日までに事業を完了することを前提に、２０１９年６月２８日までに交付申請を行ってください。

・実施期間：－ 2019/12/16

2018/12/28 掲載

高年齢者雇用アドバイザー募集 (PDF ファイル) (高齢・障害・求職者雇用支援機構)
全国(47都道府県)に高年齢者雇用アドバイザー等を委嘱・配置して、事業主等に対し、高年齢者の雇用管理に関する諸問題を解決するため、賃金・処遇・職場改善などの条件整備に関する相談・援助を行っています。平成31年4月(予定)より新たに委嘱するアドバイザーを募集します。

2018/12/25 掲載

平成31年度予算「戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)」の公募(事前予告) (中小企業庁)

平成31年度予算「戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)」は、中小企業・小規模事業者が大学・公設試等と連携して行う、ものづくり基盤技術の高度化につながる研究開発やその事業化に向けた取組を最大3年間支援するものです。事業の公募に関して、事前予告を行います。

2018/12/18 掲載

コネクテッド・インダストリーズ税制 (IoT 税制) (経済産業省)

一定のサイバーセキュリティ対策が講じられたデータ連携・利活用により、生産性を向上させる取組について、それに必要となるシステムや、センサー・ロボット等の導入を支援する税制措置を創設しました。

2018/12/13 掲載

卓越した技能者(現代の名工)の表彰 (厚生労働省)

卓越した技能者を表彰することにより、広く社会一般に技能尊重の気風を浸透させ、もって技能者の地位及び技能水準の向上を図るとともに、青少年がその適性に応じ、誇りと希望を持って技能労働者となり、その職業に精進する気運を高めることを目的としています。2019年度について、被表彰候補者の推薦受付を開始します。

・実施期間：2019/02/01 - 2019/03/29

2018/12/07 掲載

高年齢者雇用アドバイザー募集 (PDF ファイル) (高齢・障害・求職者雇用支援機構)
全国(47都道府県)に高年齢者雇用アドバイザー等を委嘱・配置して、事業主等に対し、高年齢者の雇用管理に関する諸問題を解決するため、賃金・処遇・職場改善などの条件整備に関する相談・援助を行っています。平成31年4月(予定)より新たに委嘱するアドバイザーを募集します。アドバイザーになるためには、機構がアドバイザー資格を認定・付

与するために実施する「高年齢者雇用アドバイザー資格認定講習」を受講する必要があります。

2018/11/15 掲載

中小企業退職金共済制度（勤労者退職金共済機構、中小企業退職金共済事業本部）

中小企業退職金共済制度は、中小企業のための国の退職金制度です。独自に退職金制度を持つことが困難な中小企業の相互共済と国の援助で退職金制度を確立し、これによって中小企業の従業員の福祉の増進と、中小企業の振興に寄与することを目的としています。事業主が中退共と退職金共済契約を結び、毎月の掛金を金融機関に納付します。従業員が退職したときは、その従業員に中退共から退職金が直接支払われます。この制度は、昭和34年に中小企業退職金共済法に基づき設けられ、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が運営しています。

2018/10/15 掲載

中小規模事業場安全衛生サポート事業（中央労働災害防止協会）

各事業場を訪問し、作業現場や店舗のバックヤード等を拝見します。作業現場の安全状態や作業方法の改善等、安全衛生水準の向上に向けたアドバイスを行います。また、工業団地や協力会、店舗等の複数の事業場にお集まりいただき、安全衛生に関する教育や講演を行います。総会や安全衛生大会、幹事会等の機会を活用し行うことも可能です。

・実施期間：－ 2019/03/31

動 向

- 1月28日 日本繊維産業連盟 日EU EPA 原産地規則説明会
- 1月30日 日本繊維産業連盟 第125回通商問題委員会
- 2月14日 大日本蚕糸会 遺伝子組み換え蚕糸利用促進会議
- 2月20日 UAゼンセン 2019年度繊維産業シンポジウム

会議予定

☆ 日本繊維産業連盟 第126回通商問題委員会

2月27日（水）14時～16時 於：繊維会館

☆ 日本繊維産業会議 拡大常任委員会

3月 1日（金）15時30分～ 於：ゼンセン会館

- ☆ 全国中小企業団体中央会 第231回理事会・評議員会、第232回理事会
3月14日（木）14時～16時15分 於：ANAインターコンチネンタルホテル東京 B1F
- ☆ ケケン試験認証センター 第3回理事会
3月20日（水）14時～16時 於：KKRホテル東京
- ☆ 当会 平成31年度助成金等審査会
3月22日（金）12時～ 於：日絹会館
- ☆ シルクセンター国際観光貿易会館 2018年度第2回定例理事会
3月26日（火）14時～ 於：シルクセンター 大会議室

イベント

- ☆ 第22回 みちのくよねざわの織の彩展
3月 1日（金） 12時 ～ 18時
2日（土） 9時30分 ～ 18時
3日（日） 9時30分 ～ 17時
会 場：国際ファッションセンタービル3F KFC Hall Annex
- ☆ 2019 桐生テキスタイルプロモーションショー
3月 6日（水）10時～18時
7日（木）10時～17時
会 場：TEPIA 3F
- ☆ AFF Selection
3月 6日（水）～ 7日（木）10時～17時
会 場：東京国際フォーラム ホールB7
- ☆ Intertextile Shanghai Japan Pavilion 2019 Spring Edition
3月12日（火）～ 14日（木）9時～18時
会 場：中国 上海市 中國國家會展中心
- ☆ 第63回新作博多織展
4月 3日（水）～ 9日（火）10時～19時
会 場：日本橋三越本店本館4F

☆ 十日町きものフェスタ2019

4月 8日(月)～ 12日(金) 審査会 9時～ 17時(最終日15時まで)
13日(土) 一般公開 9時～ 15時

会 場：十日町地域地場産業振興センター

☆ KAWAMATA SILK FESTIVAL 2019

4月27日(土)～ 5月5日(日) 10時～ 16時30分

会 場：かわまたおりもの展示館 からりこ館

☆ 米沢テキスタイルコレクション 2020/SS

5月 9日(木) 10時～ 18時

10日(金) 10時～ 17時

会 場：東京交通会館 3F グリーンルーム

☆ Premium Textile Japan 2020 Spring/Summer

5月21日(火)～ 22日(水) 10時～ 18時30分(最終日18時まで)

会 場：東京国際フォーラム 展示ホールE-1

☆ TOCHIO TEXTILE COLLECTION '20 S/S ORINAS EXPO

5月22日(水) 10時30分～ 18時

23日(木) 10時30分～ 16時30分

会 場：表参道・新潟館 ネスパス3F

☆ 「The Japan Observatory」 at Milano Unica 2020 A/W

7月 9日(火)～ 11日(木) 9時～ 18時30分

会 場：イタリア ミラノ ロー フィエラ ミラノ

☆ interiorlifestyle TOKYO2019

7月17日(水)～ 19日(金) 10時～ 18時(最終日17時まで)

会 場：東京ビッグサイト 西1・2・3・4ホール+アトリウム